

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第45期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 早川 雄三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 早川 雄三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジェコス株式会社 西部事業本部
(大阪市福島区福島七丁目20番1号)
ジェコス株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号)
ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号)
ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (百万円) | 99,417 | 100,259 | 81,459 | 78,635 | 79,015 |
| 経常利益または 経常損失() (百万円) | 4,134 | 3,497 | 746 | 1,513 | 1,634 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 1,562 | 324 | 4,380 | 1,092 | 998 |
| 包括利益 (百万円) | | | | 1,153 | 1,360 |
| 純資産額 (百万円) | 29,807 | 29,536 | 24,866 | 25,910 | 26,978 |
| 総資産額 (百万円) | 90,397 | 106,577 | 89,745 | 85,340 | 90,867 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 818.49 | 811.24 | 683.01 | 711.68 | 741.04 |
| 1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額() (円) | 42.90 | 8.90 | 120.30 | 29.99 | 27.41 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.0 | 27.7 | 27.7 | 30.4 | 29.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 1.1 | 16.1 | 4.3 | 3.8 |
| 株価収益率 (倍) | 10.6 | 53.8 | 3.2 | 12.8 | 14.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 655 | 28 | 4,172 | 4,624 | 2,855 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 507 | 1,597 | 1,131 | 549 | 301 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 911 | 2,937 | 3,729 | 4,411 | 2,793 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 1,860 | 3,228 | 2,540 | 3,302 | 3,064 |
| 従業員数 (名) | 1,188 | 1,266 | 1,252 | 1,163 | 1,148 |

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第41期、第42期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|---------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (百万円) | 89,692 | 88,011 | 72,146 | 68,727 | 67,200 |
| 経常利益 (百万円) | 3,662 | 3,540 | 923 | 1,243 | 443 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 1,347 | 750 | 4,351 | 818 | 749 |
| 資本金 (百万円) | 4,398 | 4,398 | 4,398 | 4,398 | 4,398 |
| 発行済株式総数 (株) | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 | 36,436,125 |
| 純資産額 (百万円) | 27,618 | 27,773 | 23,132 | 23,901 | 24,717 |
| 総資産額 (百万円) | 85,738 | 102,441 | 85,515 | 81,369 | 86,535 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 758.37 | 762.81 | 635.37 | 656.50 | 678.93 |
| 1株当たり配当額 (円) | 12 | 12 | 8 | 8 | 8 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (5) | (5) | (5) | () | () |
| 1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額() (円) | 36.98 | 20.59 | 119.52 | 22.48 | 20.56 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 32.2 | 27.1 | 27.1 | 29.4 | 28.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.0 | 2.7 | 17.1 | 3.5 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | 12.3 | 23.3 | 3.2 | 17.1 | 19.5 |
| 配当性向 (%) | 32.4 | 58.3 | 6.7 | 35.6 | 38.9 |
| 従業員数 (名) | 726 | 796 | 811 | 765 | 757 |

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第41期、第42期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

2 【沿革】

当社(旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)(現 J F E スチール(株))の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)(現 J F E 商事(株))へ吸収合併)の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年1月 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
 昭和44年4月 白井工場(現 東京工場)開設
 昭和45年2月 名古屋工場開設
 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
 昭和47年4月 仙台営業所(現 東北支店)開設
 昭和48年1月 一般建設業(建築工事業、とび・土工事業)の東京都知事許可を取得
 昭和49年6月 仙台工場開設
 昭和49年10月 H形支保工製作開始
 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
 昭和53年9月 千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
 昭和55年9月 横浜営業所(現 横浜支店)開設
 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
 昭和56年12月 ソイル柱列式連続壁工法の施工を開始
 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社(株)レクノス)、同横浜(現 同(株)レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
 合併により、大阪本社(現 大阪営業本部)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
 平成6年7月 四国工場開設
 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
 平成7年4月 中国工場開設、水島工場閉鎖
 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
 平成11年4月 新潟支店開設
 平成11年4月 日本海工場開設
 平成11年7月 札幌営業所(現 札幌支店)開設
 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
 平成12年8月 北海道工場開設
 平成12年10月 G S S工法を開発
 平成14年10月 連結子会社(株)レンタルシステム東京が同(株)レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
 平成16年1月 連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
 平成16年7月 商号をジェコス株式会社に変更
 平成17年8月 東京工場および大阪工場がISO9001認証を取得(鋼製セグメントの製造)
 平成17年10月 富里機械センター開設
 平成22年5月 長沼工場が鉄骨製作工場認定のHグレードを取得

3 【事業の内容】

当企業集団(当社、連結子会社ならびに関連会社)は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに子会社4社、関連会社2社にて展開しております。子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材等の賃貸借を行っております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は、建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

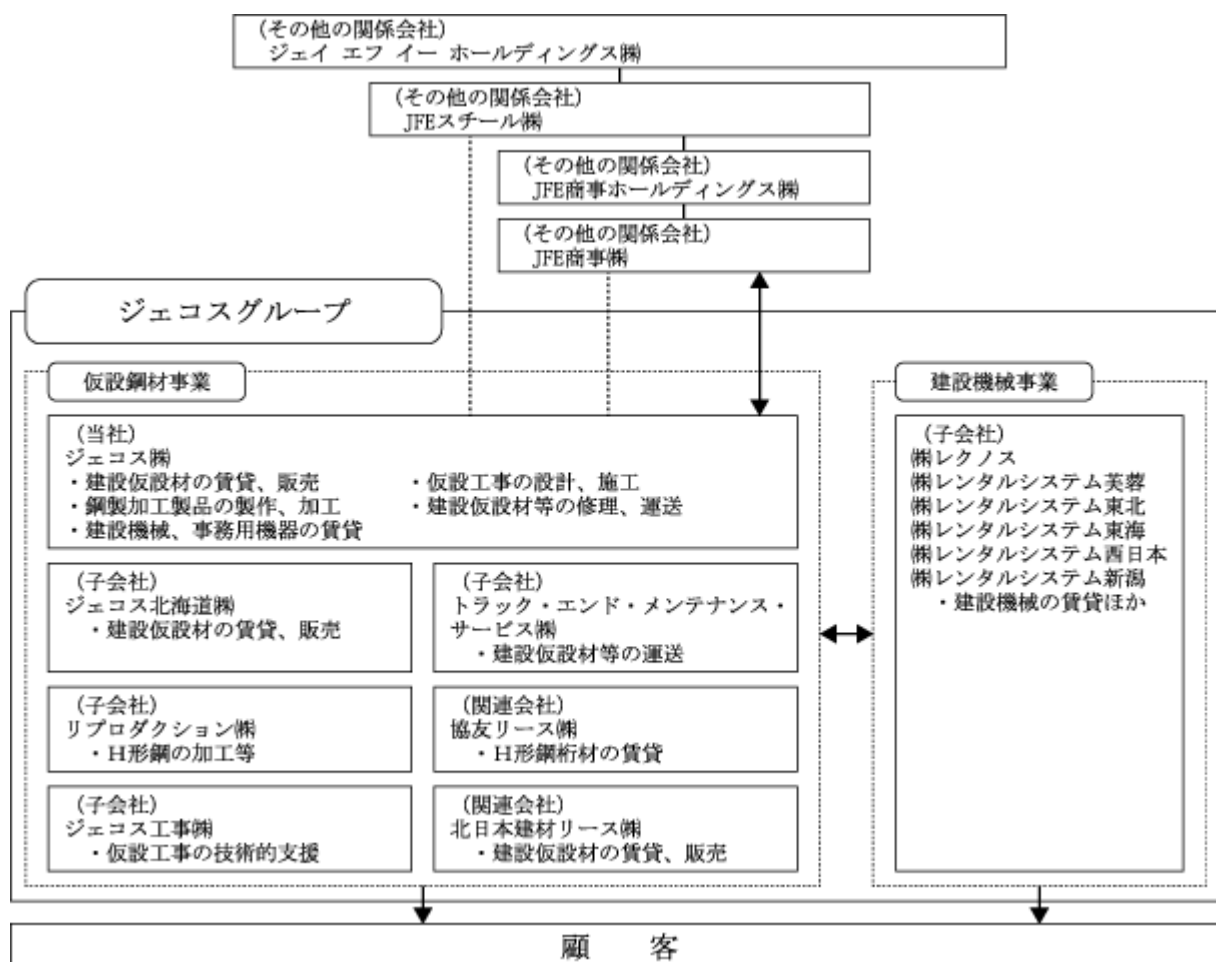
(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか5社の子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

(その他の関係会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびにJFE商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール(株)ならびにJFE商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFE商事(株)から調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1 北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。
 2 平成24年4月1日付で、JFE商事(株)は同社の完全親会社であるJFE商事ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------|-------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) (株)レクノス | 東京都 江東区 | 90 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 資金援助 貸付金 151百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム芙蓉 | 横浜市 戸塚区 | 40 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム東北 | 仙台市 宮城野区 | 100 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 3名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム東海 | 浜松市 東区 | 30 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 資金援助 貸付金 229百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム西日 本 | 福岡市 東区 | 40 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 160百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| (株)レンタルシステム新潟 | 新潟市 西蒲区 | 10 | 建設機械 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 45百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を 同社に賃貸しております。 |
| ジェコス北海道(株) | 札幌市 中央区 | 10 | 仮設鋼材 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃 貸しております。 |
| リプロダクション(株) | 千葉県 白井市 | 30 | 仮設鋼材 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の加 工を外注しております。 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------------------------|-------------|-----------------------|--------------------------------|-------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| ジェコス工事(株) | 東京都 中央区 | 30 | 仮設鋼材 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注し ております。 |
| トラック・エンド・メン テナンス・サービス(株) | 千葉県 白井市 | 20 | 仮設鋼材 | 100.00 | | 役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 23百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運 送を委託しております。 |
| (持分法適用関連会社) 協友リース(株) | 千葉県 柏市 | 30 | H形鋼桁材の賃 貸 | 50.00 | | 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を 賃借しております。 |
| (その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 6, 7 | 東京都 千代田区 | 147,143 | J F E グループ の経営戦略立案 ・管理 | | 39.36 (39.36) | J F E スチール(株)の完全親会社であ ります。 |
| J F E スチール(株) 6 | 東京都 千代田区 | 239,645 | 鉄鋼製品等の製 造 | | 39.36 (0.01) | 役員の兼任等 当社への転籍 4名 当社役員の兼任 1名 |
| J F E 商事ホールディン グス(株) 6, 8 | 東京都 千代田区 | 20,000 | J F E 商事グ ループの経営戦 略立案・管理 | 0.68 | 22.65 (22.65) | J F E 商事(株)の完全親会社でありま す。 役員の兼任等 当社への転籍 1名 |
| J F E 商事(株) 7, 8 | 東京都 千代田区 | 14,540 | 鉄鋼製品等の販 売 | 0.68 (0.68) | 22.65 (2.84) | 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを 行っております。 |

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
 3 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社
 はありません。
 4 議決権所有割合および被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
 6 有価証券報告書を提出しております。
 7 有価証券届出書を提出しております。
 8 平成24年4月1日付で、J F E 商事(株)は同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)を吸収合併
 いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 仮設鋼材 | 841 |
| 建設機械 | 307 |
| 合計 | 1,148 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 757 | 38.8 | 13.2 | 5,773,334 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 仮設鋼材 | 757 |
| 合計 | 757 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(当社第45期)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気停滞の影響から持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国の財政危機による金融不安に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、復興需要の本格化は未だ見られず、景気の先行き不透明感を受け民間設備投資も低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい経営環境のなか、当企業集団は採算性を重視した受注活動を行うとともに徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、79,015百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で1,744百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益で1,634百万円(前年同期比8.0%増)、当期純利益は998百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社の主力製品のひとつである「GSS工法」(1)の改良を進め、平成23年4月14日付で(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を更新取得するなど、既存製品の改良、改善を図ってきたほか、技術開発委員会を発足するなど研究開発にも注力してまいりました。

しかしながら、震災の影響により大都市圏を中心とした開発物件が中断されるなど、特に年度前半における業績への影響が大きく、年度後半に入り工事再開の動きが見られたものの、減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は70,241百万円(前年同期比1.8%減)となり、経常利益は709百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、震災復興関連や節電対策等により、発電機や高所作業車の需要増加に伴い稼働率が改善し、レンタル料単価が堅調に推移したことから、売上高は11,893百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

また、平成22年3月期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果もあり、経常利益は1,169百万円(前年同期比363.5%増)となりました。

- 1 「GSS工法(ジェコソイルシステム工法)」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して238百万円(7.2%)減少し、3,064百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,855百万円(前年同期4,624百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益3,910百万円を確保し、仕入債務の増加と売上債権の増加による資金の増減が3,614百万円の資金増加となったのに対し、たな卸資産の増加による資金減少が4,404百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、301百万円(前年同期549百万円)となりました。

これは主に、業務効率化を目的とした基幹システムの導入等により、無形固定資産の取得による支出が244百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,793百万円(前年同期 4,411百万円)となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,501百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

仮設鋼材事業における工場の主たる業務である、建設仮設材の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工について記載しております。

なお、建設機械事業は、生産に該当する事項はありません。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------|------------|------------------------------------------|----------|
| 製作・加工 | 建設仮設材(百万円) | 1,558 | 82.5 |
| | 製品(百万円) | 4,784 | 27.1 |
| | 小計(百万円) | 6,342 | 14.5 |
| 修理 | 建設仮設材(百万円) | 1,320 | 12.8 |
| 合計(百万円) | | 7,662 | 14.2 |

(2) 受注状況

当企業集団が取り扱う主要な商製品等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計を行っておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------------------------------------|----------|
| 仮設鋼材(百万円) | 70,241 | 1.8 |
| 建設機械(百万円) | 11,893 | 10.4 |
| 計(百万円) | 82,134 | 0.2 |
| 調整額(百万円)(注)1 | 3,119 | |
| 合計(百万円) | 79,015 | 0.5 |

(注)1 調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 清水建設株式会社 | 7,766 | 9.9 | 8,655 | 11.0 |

3 【対処すべき課題】

次期の建設業界は、東日本大震災の復興事業の本格化により公共事業は堅調に推移すると見込まれるものの、円高による産業空洞化の進行、原油価格の高騰や電力不足の懸念などにより、民間設備投資の先行きに不透明感が残る厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような経営環境において、調達コストの圧縮をはじめとした全社的な経費削減をより一層推進し、堅実な収益基盤の確立に努めてまいります。

また、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入するとともに、経営戦略立案の中核部署として経営企画部を新設したほか、地域別・事業別の損益管理を一元的に行うことを目的として、本部制度の大幅な改編を実施いたしました。

加えて、震災復興計画の本格的な実施に備え、平成24年4月1日付で岩手出張所を設置し、「東日本大震災復旧・復興協力班」を主軸として、より機動的に東北地区の営業活動に対応していきます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(4) 価格変動の影響について

当企業集団の取扱商品の一部(H形鋼等)は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

地震や台風などによる大規模な自然災害や、その他の予期せぬ事態が発生した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

仮設鋼材事業において、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項、工場の安全作業に関する事項について、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を創出する。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。
4. 工場の安全作業に関して、安全治具・装置を改良、改善することにより、労働災害の撲滅を図る。

また、当連結会計年度よりさらに積極的に研究開発活動を行うために、従前の研究開発体制に加え、新しく「技術開発委員会」を発足いたしました。

主な構成員を、営業、設計技術、施工技術、鋼材加工技術各分野の責任者とし、全社員から開発テーマを募集することで各部署の業務管轄を超えた、幅広い視点からの積極的な開発テーマ検討を行っております。

主な検討項目は、新規事業開発および既存事業の拡大を目的とする事業展開テーマ、新商品開発および既存商品の改良を目的とする技術開発テーマであり、事業化、商品化が有望と判断されたテーマごとに開発リーダーを決めて、積極的かつ全社的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において取り組んだ事業展開テーマは2件、技術開発テーマは13件、これらのテーマに関連した特許申請は6件であり、研究開発費の総額は7百万円となりました。

現在継続中の研究開発テーマの詳細内容につきましては、開発完了もしくは商品化された時点で公表させていただく予定であります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主な成果および概要は以下のとおりであります。

(1) 新GSS工法(新ジェコソイルシステム工法)

従来工法では、ソイルセメント柱列壁工事の施工に伴って発生する余剰泥土を全て産業廃棄物(建設汚泥)として処理しておりました。地球環境保護が叫ばれる中、こうした余剰泥土をリサイクルして産業廃棄物の発生量を抑制する「GSS工法」を開発し、平成17年に(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得いたしました。

その後、当工法を推進していく中で、信頼性の高い「泥土発生量」の予測、ソイルセメント柱列壁の品質安定、および作業性の向上が求められ、対象土の平均細粒分含有率を基準とするリサイクルメカニズムを確立し、施工方法と施工機械の改善を行いました。

また、余剰泥土の分級機構を改良した新しいKGソイル分離機により、排出土砂の含水比を従来より低下させることに成功し、その「泥状」を確認することにより「建設発生土」あるいは「建設汚泥処理土」として、排出土砂を再利用(再資源化)することが可能となりました。

この「新GSS工法」の開発に対して、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を平成23年4月14日付で更新取得することができました。これに伴い、同工法を国土交通省が運営するNETIS(新技術情報提供システム)に平成24年4月26日付で登録しております。

(2) スラパウダー利用技術の開発

当社、東海大学、三和石産㈱の共同開発により、スラパウダー利用技術の開発を行いました。スラパウダーとは、余剰コンクリートや生コンクリートプラントおよびミキサー車の洗浄時に発生する生コンクリート泥土を脱水後、乾燥粉砕処理した微粉末のことを言います。

この微粉末を、ソイルセメント柱列壁工事における固化材懸濁液の粘性基材およびセメントの一部として有効利用することを指向した開発を行いました。その結果を「土木学会第66回年次学術講演会」にて発表しております。

(3) 工事現場の安全作業に関する安全装置・治具の開発

過去の災害事例調査から、トラック荷台からの転落事故防止対策を重点開発目標として位置づけ、装置・治具の改善、改造および試作に取り組みました。

前連結会計年度において全工場を対象に転落事故防止対策設備の設置を実施済みでありましたが、当連結会計年度においては特に工事現場における取り組みに注力いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して5,526百万円(6.5%)増加し、90,867百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,644百万円増加し、また、これまで削減した在庫の一部補填により、たな卸資産が4,404百万円増加した一方で、減価償却の実施等によってリース資産を中心に有形固定資産が966百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して4,458百万円(7.5%)増加し、63,889百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加に伴い支払手形及び買掛金が6,254百万円増加した一方で、リース債務が1,488百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,068百万円(4.1%)増加し、26,978百万円となりました。

これは主に、当期純利益998百万円を計上し、また、土地再評価差額金が222百万円、その他有価証券評価差額金が137百万円増加した一方で、前期末配当金291百万円(1株当たり8円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事業所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資等を実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額(取得価額ベース、無形固定資産含む)は1,571百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

仮設鋼材事業においては、工事用機械及び工場設備の更新投資や場内作業の安全性向上を目的とした投資を中心に有形固定資産111百万円、業務効率化を目的とした基幹システムの導入を中心に無形固定資産259百万円の設備投資を実施しております。

建設機械事業においては、賃貸用建設機械等に615百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成24年3月31日)における当企業集団の主要な設備(賃貸を目的とするものを除く)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------------|--------------|-------------------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 仮設鋼材 | 一般管理および 販売用設備 | 22 | 45 | | 288 | 52 | 406 | 320 |
| 名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所 | 仮設鋼材 | 販売用設備 | 6 | 14 | | | 4 | 25 | 106 |
| 大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店6営業所 | 仮設鋼材 | 販売用設備 | 12 | 8 | | | 6 | 26 | 165 |
| 東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域 6工場 | 仮設鋼材 | 建設仮設材の修 理、工事用機械 の整備、加工用 設備 | 1,760 | 302 | 5,606 (238) [131] | | 72 | 7,740 | 117 |
| 大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域 4工場 | 仮設鋼材 | 建設仮設材の修 理、加工用設備 | 637 | 240 | 6,622 (187) | | 31 | 7,531 | 49 |
| 社宅、独身寮、保養 所等 | 仮設鋼材 | 福利厚生用等の 設備 | 334 | | 754 (8) | | | 1,089 | |
| 計 | | | 2,772 | 610 | 12,983 (433) [131] | 288 | 165 | 16,817 | 757 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| (株)レクノス(東京都江東区) および(株)レンタルシステム 東北(仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社4社 | 建設機械 | 建設機械の整備、販売用設備 | 477 | 27 | 328 (5) | 7 | 7 | 846 | 307 |
| リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社3社 | 仮設鋼材 | 建設仮設材の加工用等の設備 | 6 | 59 | | 29 | 1 | 95 | 84 |
| 計 | | | 483 | 86 | 328 (5) | 36 | 8 | 941 | 391 |

- (注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。
(提出会社)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地の面積(千㎡) | 年間賃借料(百万円) |
|-------------------|----------|----------|-----------|------------|
| 本社 (東京都中央区) | 仮設鋼材 | 事務所の建物 | | 150 |
| 東京工場 (千葉県白井市) | 仮設鋼材 | 工場の土地 | 94 | 94 |
| 名古屋工場 (愛知県半田市) | 仮設鋼材 | 工場の土地、建物 | 37 | 82 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 97,500,000 |
| 計 | 97,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 36,436,125 | 36,436,125 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 36,436,125 | 36,436,125 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年5月20日 | 3,312 | 36,436 | | 4,398 | | 4,596 |

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1 : 1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(名) | | 39 | 24 | 123 | 51 | 3 | 14,607 | 14,847 | |
| 所有株式数(単元) | | 39,790 | 397 | 232,585 | 9,309 | 4 | 81,588 | 363,673 | 68,825 |
| 所有株式数の割合(%) | | 10.94 | 0.11 | 63.95 | 2.56 | 0.00 | 22.44 | 100.00 | |

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び9株含まれております。

2 自己株式30,674株は、「個人その他」に306単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------|------------------------|
| J F E スチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 | 14,298 | 39.24 |
| J F E 商事株式会社 | 大阪市北区堂島1丁目6番20号 | 7,195 | 19.75 |
| ジェコス取引先持株会 | 東京都中央区日本橋小網町6番7号 | 1,226 | 3.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 799 | 2.19 |
| ジェコス社員持株会 | 東京都中央区日本橋小網町6番7号 | 766 | 2.10 |
| J F E 商事石油販売株式会社 | 岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1 | 523 | 1.43 |
| J F E 商事コイルセンター株式会社 | 横浜市金沢区鳥浜町7番地 | 511 | 1.40 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 474 | 1.30 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 447 | 1.23 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 432 | 1.19 |
| 計 | | 26,670 | 73.20 |

(注) 1 J F E 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町2丁目7番1号であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 30,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,336,700 | 363,367 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,825 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 36,436,125 | | |
| 総株主の議決権 | | 363,367 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ジェコス株式会社 | 東京都中央区日本橋小網 町6番7号 | 30,600 | | 30,600 | 0.08 |
| 計 | | 30,600 | | 30,600 | 0.08 |

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 512 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | 105 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 30,674 | | 30,779 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備え、内部留保にも留意しつつ、継続的安定配当を実施する方針としております。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、事業環境が不透明であったことから中間配当を無配といたしましたが、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は8円となります。なお、この結果、当社の配当性向は38.9%となります。

(内部留保資金の使途)

内部留保資金につきましては、保有資機材や生産設備等の経営基盤の強化・拡充及び技術開発の原資に充てることで、業績及び財務体質の維持・向上を図り、株主に対する利益還元に資する考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| (決議) | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-----------------|-------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 291 | 8 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 725 | 516 | 499 | 450 | 416 |
| 最低(円) | 435 | 298 | 335 | 274 | 278 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 325 | 314 | 314 | 366 | 393 | 416 |
| 最低(円) | 295 | 294 | 287 | 305 | 335 | 381 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | CEO | 弓 場 勉 | 昭和24年5月10日生 | 昭和49年4月 平成10年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 川崎製鉄(株)入社 同社ステンレス・特殊鋼 営業部長 J F E スチール(株)建材セ ンター建材営業部長 同社ソウル事務所長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 現職に就任 | (注) 1 | 7 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 社長補佐 管理部門、加工部門 の管掌 | 寺 口 重 男 | 昭和25年7月4日生 | 昭和48年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 日本鋼管(株)入社 同社経理部長 J F E スチール(株)理事、 経理部長 当社顧問 当社取締役 財務部、経理部の担当 当社常務取締役 財務部、経理部、システ ム部、企画管理部の担当 当社専務取締役(代表取 締役) 現職に就任 | (注) 2 | 13 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 社長補佐 技術開発部門、営業 部門、工事部門、工場 部門の管掌 東日本大震災復旧・ 復興協力班の担当、 兼東日本大震災復旧 ・復興協力班長 | 石 橋 康 雄 | 昭和28年8月15日生 | 昭和52年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 当社東部第1事業本部第 6営業部長 当社理事、第1営業本部 第6営業部長 当社理事、第1営業本部 長兼第6営業部長 当社取締役、第1営業本 部長兼第6営業部長 当社常務取締役 第1営業本部長兼施工本 部長 当社専務取締役(代表取 締役) 現職に就任 | (注) 2 | 14 |
| 取締役 常務執行役員 | 総務部、人事部、審査 法務部、安全管理部、 業務部の担当、兼業 務部長 | 横 瀬 力 | 昭和29年9月6日生 | 昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 当社第2営業本部第7営 業部長 当社理事、第1営業本部 第7営業部長 当社理事、大阪営業本部 副本部長兼同営業本部業 務部長兼技術部長 当社理事、大阪営業本部 副本部長 当社取締役、総務部、人事 部、審査法務部の担当 当社常務取締役 管理本部長兼安全管理本 部長 現職に就任 | (注) 1 | 9 |
| 取締役 常務執行役員 | 西部事業本部の担 当、兼西部事業本部 長 | 田 中 増 男 | 昭和30年4月3日生 | 昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成21年4月 当社入社 当社第5営業本部第4営 業部長 当社理事、第5営業本部 第4営業部長 当社取締役、大阪営業本 部長 現職に就任 (主要な兼職) (株)レンタルシステム西日 本代表取締役(現任) | (注) 1 | 19 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 鈴木和幸 | 昭和26年9月2日生 | 昭和50年4月 平成7年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 川鉄商事(株)入社 同社鉄鋼企画部鉄鋼企画室長 同社関連事業部長 JFE商事(株)執行役員 同社常務執行役員 JFE商事ホールディングス(株)常勤顧問 同社取締役 現職に就任 | (注)4 | 0 |
| 監査役 | 常勤 | 河野浩二 | 昭和27年9月18日生 | 昭和50年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社大阪営業本部管理部長 当社理事、事務管理部長 当社理事、監査役室主査 現職に就任 | (注)5 | 0 |
| 監査役 | | 加納元雄 | 昭和25年7月30日生 | 昭和48年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年6月 日本鋼管(株)入社 同社津製作所総務部長 同社監査部長兼監査役事務局長 JFE都市開発(株)監査役 同社監査役退任 現職に就任 | (注)4 | 0 |
| 監査役 | | 赤石幹雄 | 昭和30年1月18日生 | 昭和54年4月 平成11年1月 平成18年1月 平成21年4月 平成21年6月 日本鋼管(株)入社 同社自動車鋼材営業部東部室長 JFEスチール(株)西日本製鉄所(福山地区)総務部長 同社監査役事務局部長 現職に就任 | (注)3 | |
| 計 | | | | | | 63 |

- (注) 1 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 監査役 鈴木和幸氏、加納元雄氏及び赤石幹雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
7 当社は、平成24年4月1日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|-------|----------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 須見仁志 | 東部第2営業本部の担当、兼東部第2営業本部長 |
| 常務執行役員 | 阿部伴明 | 東北北海道事業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東北北海道事業本部長 |
| 常務執行役員 | 橋本修身 | 技術開発部、技術管理部、加工技術部、土木加工製品部、長沼工場の担当、兼技術管理部長、土木加工製品部長 |
| 執行役員 | 鈴木章夫 | 工事事業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼工事事業本部長 |
| 執行役員 | 岩本能成 | 東部第1営業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第1営業本部長 |
| 執行役員 | 西口正仁 | 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼工事事業本部副本部長、東京技術部長 |
| 執行役員 | 波多野修身 | 東京工場、大阪工場、名古屋工場の担当、兼東京工場長 |
| 執行役員 | 早川雄三 | 財務経理部、関連事業部、監査部、システム部、事務管理部の担当、兼財務経理部長、事務管理部長 |
| 執行役員 | 倉智達也 | 経営企画部、プロジェクト営業部の担当 |
| 執行役員 | 西田栄一 | 九州事業本部の担当、兼九州事業本部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任が一層その重要性を増しているなか、経営の透明性・健全性・コンプライアンスを確保した活動を通じて社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を目的とした内部統制を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、この基本的な考え方に基づき、各ステークホルダーへの説明責任を重視し、適切な情報開示を行い信頼関係の構築に努めるとともに、監査機能の独立性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

・内部統制体制構築の基本方針

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は代表取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当執行役員がこれに当たるものとする。

(ロ)CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的見直し及び整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

(ハ)監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

(ニ)関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(イ)取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に係わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

(ロ)職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)業務執行上のリスクに関しては、業務担当執行役員の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

(ロ)上記(イ)のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

(ハ)情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

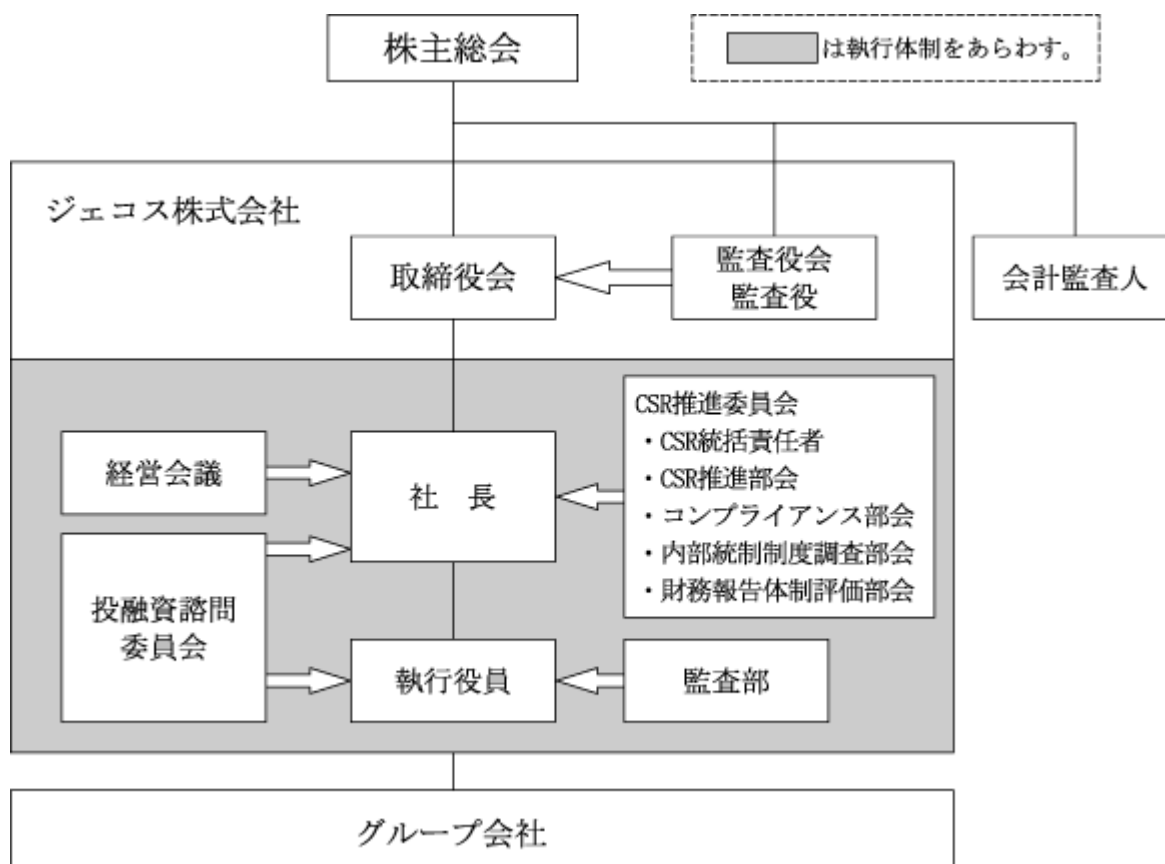
(ニ)災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- (イ) 毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて経営会議等会議体の審議を経て、職務権限規程等に則り決定する。
 - (ロ) 取締役会等の会議体の審議の充実を図る。
 - (ハ) 取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定に係わる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。
 - (ニ) 重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。
- e 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制
- (イ) JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。
 - (ロ) 関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。
 - (ハ) 子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。
 - (ニ) 当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- g 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
- 監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- h 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役、執行役員及び使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
 - (ロ) 取締役、執行役員及び使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- (イ) 監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
 - (ロ) 監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
 - (ハ) 会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
 - (ニ) 子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社及びその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役5名、監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



- a 取締役は、毎月定期的に行われる取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- b 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じてヒアリングを行なうなど、監査を行なっております。
- c 経営会議は、代表取締役社長を議長とし、議長が選任した取締役により構成され、経営の基本方針、事業計画、重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。
- d 各部門の業務執行については、独立部署である監査部により定期的に監査を行なっております。
- e CSR推進委員会は、委員長である代表取締役社長を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会の役割は次のとおりであります。
 - ・CSR推進部会...CSR全般に関し、検討、推進する
 - ・コンプライアンス部会...コンプライアンス事案の審議、その他コンプライアンスに関する事項に関し検討、推進する
 - ・内部統制制度調査部会...内部統制体制に係わる事項に関し検討、推進する
 - ・財務報告体制評価部会...財務報告に係わる統制に関する事項について検討、推進する
- f 投融資諮問委員会は、総務部長、財務経理部長及び審査法務部長並びに経営企画部長で構成され、重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。

なお、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、経営に対する権限と責任の明確化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、各監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたり監査を実施するなど、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視等が十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- a 申請部署の部長による経費等の支払承認の後、財務経理部による支払手続を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- b 営業部門から独立した事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- c 審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実は最重要課題であると位置付けており、その一環として、リスク管理規程を制定し、経営危機発生時における対応等を定めているほか、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、特に災害等のリスクに対しては、総務部及び安全管理部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的に監査を行っております。監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役は3名)で構成され、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたって監査を実施しております。

また、監査部、各監査役及び会計監査人は、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門はこれらの監査の求めに応じて必要な情報を提供する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名のうち、鈴木和幸氏はその他の関係会社であったJFE商事ホールディングス(株)(現 JFE商事(株))の出身であり、加納元雄氏はJFE都市開発(株)(現 JFEスチール(株))の出身であります。また、同社外監査役赤石幹雄氏は、その他の関係会社であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しておりますが、これらのことが経営の適正な監視を阻害する要因とはならないと考えております。

なお、当社と各社外監査役との間に経営の監視機能の妨げとなる重要な取引関係・利害関係はありません。

当社は、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議において、提出会社から独立して社外の立場から必要に応じて意見を述べ、また監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をするとともに、他の監査役が行った監査について、必要に応じて社外の立場から意見を述べることを通じて企業統治に寄与するものと考えております。

また、当社は監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、建設業界及び当社の業務内容により精通した監査役と、社外の立場から忌憚なく意見等を述べ得る社外監査役によって、バランスの取れた実効性の高い監査が行われていることから、社外監査役の選任状況については適正であると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査部門である監査部、その他の監査役及び会計監査人と、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門は社外監査役の求めに応じて情報を提供する体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、上記の選任状況及び監査実施状況も踏まえ、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については十分に確保できていると考えております。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 254 | 192 | | 23 | 40 | 16 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 33 | 29 | | | 3 | 2 |
| 社外役員 | 22 | 19 | | | 2 | 4 |

(注) 1 上記支給額には、平成24年6月28日開催の第45回定時株主総会において決議予定の役員賞与23百万円(取締役23百万円)を含んでおります。

2 上記支給額のほか、平成23年6月24日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し25百万円、退任社外監査役1名に対し4百万円支給しております。

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額に関しては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績等を勘案の上決定しております。なお、平成18年6月29日開催の株主総会において、取締役報酬限度額(使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く)を月額30百万円、監査役報酬限度額を月額6百万円と決議しておりますが、平成24年6月28日開催の株主総会において、執行役員制度導入に伴う取締役員数の減少に伴い、取締役報酬限度額(使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く)を月額15百万円と決議しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 917百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|-------------------|--------------|
| 東鉄工業(株) | 498,000 | 387 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 81,850 | 31 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)間組 | 209,700 | 27 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,800 | 20 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 125,000 | 17 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)テクノ菱和 | 29,754 | 12 | 取引関係の維持強化のため |
| デンヨー(株) | 10,000 | 12 | 取引関係の維持強化のため |
| 安藤建設(株) | 93,558 | 12 | 取引関係の維持強化のため |
| 三井住友建設(株) | 91,050 | 10 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 23,500 | 9 | 取引関係の維持強化のため |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 25,500 | 8 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)名古屋銀行 | 27,000 | 7 | 取引関係の維持強化のため |
| 東洋建設(株) | 61,234 | 6 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)アイチコーポレーション | 16,000 | 6 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)千葉銀行 | 13,000 | 6 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)銭高組 | 40,000 | 5 | 取引関係の維持強化のため |
| 飛島建設(株) | 134,194 | 5 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)西日本シティ銀行 | 17,655 | 4 | 取引関係の維持強化のため |
| 若築建設(株) | 25,000 | 3 | 取引関係の維持強化のため |
| 前田建設工業(株) | 9,361 | 3 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)千葉興業銀行 | 3,000 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 東亜建設工業(株) | 5,000 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)富士ピー・エス | 5,100 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 青木あすなる建設(株) | 1,397 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 京浜急行電鉄(株) | 140 | 0 | 取引関係の維持強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|-------------------|--------------|
| 東鉄工業(株) | 498,000 | 440 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)間組 | 209,700 | 52 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 81,850 | 34 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,800 | 21 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 125,000 | 17 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)テクノ菱和 | 33,164 | 14 | 取引関係の維持強化のため |
| 安藤建設(株) | 104,574 | 13 | 取引関係の維持強化のため |
| デンヨー(株) | 10,000 | 10 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 23,500 | 9 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)名古屋銀行 | 27,000 | 8 | 取引関係の維持強化のため |
| 三井住友建設(株) | 91,050 | 7 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)千葉銀行 | 13,000 | 7 | 取引関係の維持強化のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 25,500 | 7 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)アイチコーポレーション | 16,000 | 6 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)銭高組 | 40,000 | 6 | 取引関係の維持強化のため |
| 東洋建設(株) | 61,237 | 5 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)西日本シティ銀行 | 17,655 | 4 | 取引関係の維持強化のため |
| 飛島建設(株) | 37,723 | 4 | 取引関係の維持強化のため |
| 前田建設工業(株) | 9,361 | 3 | 取引関係の維持強化のため |
| 若築建設(株) | 25,000 | 3 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)千葉興業銀行 | 3,000 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)富士ピー・エス | 5,100 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 東亜建設工業(株) | 5,000 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 青木あすなる建設(株) | 1,408 | 1 | 取引関係の維持強化のため |
| 京浜急行電鉄(株) | 506 | 0 | 取引関係の維持強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

| 公認会計士の氏名 | | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|--------------------|-------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 中島 康晴 | 新日本有限責任監査法人 | (注) |
| | 市之瀬 申 | | |
| | 中村 裕輔 | | |

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本有限責任監査法人において監査業務に従事した補助者の構成
 公認会計士26名 会計士補等5名 その他1名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 50 | | 49 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 50 | | 49 | |

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入、同機構等の行う研修への参加を通じて、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,302 | 3,064 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,680 | 5, 6 30,324 |
| 建設仮設材 | 23,306 | 26,780 |
| 商品 | 1,719 | 2,775 |
| 製品 | 493 | 382 |
| 仕掛品 | 243 | 248 |
| 原材料及び貯蔵品 | 380 | 360 |
| 繰延税金資産 | 479 | 693 |
| その他 | 3 1,104 | 3 1,003 |
| 貸倒引当金 | 549 | 671 |
| 流動資産合計 | 58,158 | 64,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸用建設機械 | 1,221 | 1,633 |
| 減価償却累計額 | 873 | 1,086 |
| 賃貸用建設機械(純額) | 347 | 547 |
| 建物及び構築物 | 11,563 | 11,585 |
| 減価償却累計額 | 8,021 | 8,331 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,542 | 3,254 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,765 | 6,756 |
| 減価償却累計額 | 5,856 | 6,060 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 908 | 696 |
| 土地 | 4 13,318 | 4 13,311 |
| リース資産 | 9,807 | 5,939 |
| 減価償却累計額 | 6,096 | 2,852 |
| リース資産(純額) | 3,712 | 3,087 |
| その他 | 1,026 | 1,029 |
| 減価償却累計額 | 814 | 851 |
| その他(純額) | 213 | 178 |
| 有形固定資産合計 | 22,040 | 21,073 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 421 | 571 |
| 投資有価証券 | 1 2,254 | 1 2,488 |
| 繰延税金資産 | 1,549 | 981 |
| その他 | 1,584 | 1,256 |
| 貸倒引当金 | 665 | 460 |
| 投資その他の資産合計 | 4,722 | 4,265 |
| 固定資産合計 | 27,183 | 25,909 |
| 資産合計 | 85,340 | 90,867 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,780 | ⁶ 29,034 |
| 短期借入金 | 25,250 | 18,900 |
| リース債務 | 2,884 | 1,769 |
| 未払法人税等 | 78 | 328 |
| 賞与引当金 | 485 | 461 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 23 |
| 受注損失引当金 | 116 | 87 |
| 事業再編損失引当金 | 2 | - |
| 災害損失引当金 | 79 | 2 |
| その他 | 1,993 | 1,774 |
| 流動負債合計 | 53,696 | 52,378 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | ⁵ 6,350 |
| リース債務 | 3,182 | 2,809 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ⁴ 2,204 | ⁴ 1,976 |
| 退職給付引当金 | 118 | 130 |
| 役員退職慰労引当金 | 215 | 240 |
| その他 | 16 | 5 |
| 固定負債合計 | 5,734 | 11,510 |
| 負債合計 | 59,431 | 63,889 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,398 | 4,398 |
| 資本剰余金 | 4,596 | 4,596 |
| 利益剰余金 | 18,230 | 18,941 |
| 自己株式 | 14 | 15 |
| 株主資本合計 | 27,209 | 27,919 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 174 | 310 |
| 土地再評価差額金 | ⁴ 1,473 | ⁴ 1,251 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,299 | 941 |
| 純資産合計 | 25,910 | 26,978 |
| 負債純資産合計 | 85,340 | 90,867 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 78,635 | 79,015 |
| 売上原価 | 65,776 | 65,371 |
| 売上総利益 | 12,859 | 13,644 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給与諸手当 | 4,315 | 4,727 |
| 賞与引当金繰入額 | 424 | 395 |
| 退職給付費用 | 488 | 632 |
| 賃借料 | 959 | 924 |
| 減価償却費 | 545 | 491 |
| その他 | 2 4,466 | 2 4,732 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,197 | 11,900 |
| 営業利益 | 1,662 | 1,744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 36 | 36 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 持分法による投資利益 | 103 | 151 |
| 貸倒引当金戻入額 | 79 | 64 |
| その他 | 257 | 70 |
| 営業外収益合計 | 477 | 322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 543 | 376 |
| 手形売却損 | 33 | 28 |
| その他 | 49 | 27 |
| 営業外費用合計 | 626 | 431 |
| 経常利益 | 1,513 | 1,634 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 54 | - |
| 事業再編損失引当金戻入額 | 43 | - |
| 特別利益合計 | 97 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 44 | - |
| 減損損失 | 14 | 6 |
| 特別退職金 | 205 | - |
| 災害による損失 | 85 | - |
| 特別損失合計 | 349 | 6 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,261 | 1,628 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 114 | 335 |
| 法人税等調整額 | 56 | 295 |
| 法人税等合計 | 170 | 630 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,092 | 998 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 当期純利益 | 1,092 | 998 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,092 | 998 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61 | 137 |
| 土地再評価差額金 | - | 225 |
| その他の包括利益合計 | 61 | 362 |
| 包括利益 | 1,153 | 1,360 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,153 | 1,360 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,398 | 4,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,398 | 4,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,596 | 4,596 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,596 | 4,596 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,643 | 18,230 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 1,092 | 998 |
| 当期変動額合計 | 587 | 711 |
| 当期末残高 | 18,230 | 18,941 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 14 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 14 | 15 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 26,622 | 27,209 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 1,092 | 998 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 586 | 710 |
| 当期末残高 | 27,209 | 27,919 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 113 | 174 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 137 |
| 当期変動額合計 | 61 | 137 |
| 当期末残高 | 174 | 310 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,869 | 1,473 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 396 | 222 |
| 当期変動額合計 | 396 | 222 |
| 当期末残高 | 1,473 | 1,251 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,756 | 1,299 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 457 | 358 |
| 当期変動額合計 | 457 | 358 |
| 当期末残高 | 1,299 | 941 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 24,866 | 25,910 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 1,092 | 998 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 457 | 358 |
| 当期変動額合計 | 1,043 | 1,068 |
| 当期末残高 | 25,910 | 26,978 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,261 | 1,628 |
| 減価償却費 | 2,863 | 2,282 |
| 減損損失 | 14 | 6 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 212 | 83 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 277 | 23 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 113 | 12 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 29 | 26 |
| 受注損失引当金の増減額（ は減少） | 63 | 29 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 29 | 6 |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少） | 79 | 77 |
| 事業再編損失引当金の増減額（ は減少） | 805 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 38 | 38 |
| 支払利息 | 543 | 376 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 103 | 151 |
| 賃貸用建設機械売却損益（ は益） | 598 | 158 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 44 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,594 | 2,594 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 3,571 | 4,404 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 50 | 71 |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加） | 65 | 188 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 931 | 6,208 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 360 | 65 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 816 | 75 |
| その他の固定負債の増減額（ は減少） | 36 | 11 |
| その他 | 653 | 97 |
| 小計 | 5,184 | 3,179 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105 | 150 |
| 利息の支払額 | 547 | 388 |
| 法人税等の支払額 | 118 | 86 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,624 | 2,855 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 賃貸用建設機械の取得による支出 | 60 | 163 |
| 賃貸用建設機械の売却による収入 | 687 | 178 |
| その他の有形固定資産の取得による支出 | 400 | 175 |
| その他の有形固定資産の売却による収入 | 480 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 186 | 244 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6 | 4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 10 | - |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 10 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 1 |
| 貸付金の回収による収入 | 11 | 11 |
| その他の投資による支出 | 40 | 19 |
| その他の投資の回収による収入 | 69 | 101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 549 | 301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 5,750 |
| 長期借入れによる収入 | - | 6,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 600 |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 0 | 0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 4,301 | 2,501 |
| 配当金の支払額 | 110 | 292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,411 | 2,793 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 761 | 238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,540 | 3,302 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,302 | 3,064 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社10社すべてを連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、連結子会社であった㈱レクノス西日本は、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

協友リース㈱

(2) 関連会社である北日本建材リース㈱につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建設機械 5～9年

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

事業再編損失引当金

事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による工場設備の復旧費用及び賃貸用資産の滅失に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産売却益」に表示していた117百万円、「その他」に表示していた140百万円は、「その他」257百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 834百万円 | 870百万円 |

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 133百万円 | 258百万円 |

3 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が761百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,107百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が717百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,018百万円であります。

4 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の時価の下落による期末における再評価後の帳簿価額との差額 | 5,085百万円 | 5,299百万円 |

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 945百万円 |
| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
| 長期借入金 | | 850百万円 |

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 116百万円 |
| 支払手形 | | 1,772 |

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|------|--------|----------------|
| 千葉県松戸市 | 遊休資産 | 土地 | 9 |
| 広島県広島市 | 遊休資産 | 土地及び建物 | 5 |

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|------|----|----------------|
| 千葉県松戸市 | 遊休資産 | 土地 | 6 |

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 12百万円 | 7百万円 |

3 特別退職金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

提出会社の再雇用制度見直しに伴う、退職選択者への退職餞別金であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。内訳は、工場設備の復旧費用及び賃貸用資産の滅失に伴う災害損失引当金繰入額79百万円、従業員に対する災害見舞金6百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

| | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | 194百万円 |
| 税効果額 | 57 |
| その他有価証券評価差額金 | 137 |

土地再評価差額金：

| | |
|------------|-----|
| 税効果額 | 225 |
| その他の包括利益合計 | 362 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 36,436,125株 | 株 | 株 | 36,436,125株 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 29,066株 | 1,096株 | 株 | 30,162株 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 109 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 291 | 利益剰余金 | 8 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 36,436,125株 | 株 | 株 | 36,436,125株 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 30,162株 | 512株 | 株 | 30,674株 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 291 | 8 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 291 | 利益剰余金 | 8 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,302百万円 | 3,064百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,302 | 3,064 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社において賃貸用資産として使用している建設機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の債権は期日前に流動化を実施しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的でヘッジ会計を適用するもので、市場価格の変動リスクに晒されております。一方で、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務経理部が一括して管理しており、財務経理部担当役員は取締役会において定期的に取引状況を報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業集団では、各部署からの報告に基づき、財務経理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,302 | 3,302 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 27,164 | 27,164 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,179 | 1,179 | |
| 資産計 | 31,645 | 31,645 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 22,780 | 22,780 | |
| (2) 短期借入金 | 24,650 | 24,650 | |
| (3) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 600 | 600 | |
| (4) リース債務 | 6,066 | 6,115 | 48 |
| 負債計 | 54,096 | 54,145 | 48 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,064 | 3,064 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,673 | 29,673 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,377 | 1,377 | |
| 資産計 | 34,113 | 34,113 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 29,034 | 29,034 | |
| (2) 短期借入金 | 18,900 | 18,900 | |
| (3) 長期借入金 | 6,350 | 6,398 | 48 |
| (4) リース債務 | 4,578 | 4,592 | 13 |
| 負債計 | 58,862 | 58,923 | 61 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金の一部につき金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引は金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 242 | 242 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,294 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 27,164 | | | |
| 合計 | 30,458 | | | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,060 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 29,640 | | | |
| 合計 | 32,700 | | | |

(注4) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 600 | | | | | |
| リース債務 | 2,884 | 1,125 | 656 | 1,027 | 317 | 58 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | | | 2,500 | 850 | 3,000 | |
| リース債務 | 1,769 | 1,144 | 918 | 544 | 184 | 18 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,139 | 835 | 304 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,139 | 835 | 304 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 40 | 56 | 17 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 40 | 56 | 17 |
| 合計 | 1,179 | 892 | 287 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,312 | 815 | 497 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,312 | 815 | 497 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 65 | 81 | 16 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 65 | 81 | 16 |
| 合計 | 1,377 | 896 | 481 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 7 | 1 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 7 | 1 | |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について44百万円の減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|---------------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払 | 長期借入金 | 2,530 | 2,530 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。

連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 6,960百万円 | 7,639百万円 |
| ロ 年金資産 | 5,546 | 5,838 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,414 | 1,801 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 1,068 | 1,458 |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額) | 228 | 213 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 118 | 130 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| イ 勤務費用 | 285百万円 | 311百万円 |
| ロ 利息費用 | 135 | 137 |
| ハ 期待運用収益 | 199 | 106 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 201 | 226 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 16 | 16 |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 437 | 584 |
| ト 確定拠出企業年金への掛金支払額等 | 89 | 132 |
| 計(ヘ+ト) | 526 | 716 |

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 2.0% | 1.5% |

八 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 3.7% | 1.9% |

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 2,886百万円 | 2,454百万円 |
| 減損損失 | 573 | 363 |
| 貸倒引当金 | 248 | 295 |
| 賞与引当金 | 192 | 175 |
| 会員権評価損 | 182 | 140 |
| 役員退職慰労引当金 | 85 | 89 |
| 退職給付引当金 | 47 | 47 |
| 受注損失引当金 | 46 | 33 |
| その他 | 1,301 | 512 |
| 繰延税金資産小計 | 5,559 | 4,107 |
| 評価性引当額 | 3,372 | 2,224 |
| 繰延税金資産合計 | 2,187 | 1,883 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120 | 177 |
| その他 | 39 | 33 |
| 繰延税金負債小計 | 159 | 209 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,028 | 1,674 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 39.54% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.78 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.36 | |
| 住民税均等割 | 4.22 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 12.44 | |
| 連結調整 | 68.01 | |
| 評価性引当額 | 95.11 | |
| その他 | 1.81 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.45 | |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.86%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が83百万円、再評価に係る繰延税金負債が225百万円ともに減少し、法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、土地再評価差額金が225百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,909 | 8,726 | 78,635 | | 78,635 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,605 | 2,050 | 3,655 | 3,655 | |
| 計 | 71,514 | 10,776 | 82,290 | 3,655 | 78,635 |
| セグメント利益 | 1,436 | 252 | 1,688 | 175 | 1,513 |
| セグメント資産 | 82,970 | 4,291 | 87,261 | 1,921 | 85,340 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,126 | 366 | 1,491 | 1,371 | 2,863 |
| 受取利息 | 46 | 0 | 46 | 44 | 2 |
| 支払利息 | 307 | 45 | 352 | 191 | 543 |
| 持分法による投資利益 | 103 | | 103 | | 103 |
| 持分法適用会社への投資額 | 576 | | 576 | | 576 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 538 | 475 | 1,013 | 187 | 826 |

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 68,890 | 10,124 | 79,015 | | 79,015 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,350 | 1,769 | 3,119 | 3,119 | |
| 計 | 70,241 | 11,893 | 82,134 | 3,119 | 79,015 |
| セグメント利益 | 709 | 1,169 | 1,878 | 244 | 1,634 |
| セグメント資産 | 88,208 | 5,369 | 93,578 | 2,711 | 90,867 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 892 | 413 | 1,305 | 977 | 2,282 |
| 受取利息 | 10 | 0 | 10 | 9 | 1 |
| 支払利息 | 260 | 9 | 269 | 107 | 376 |
| 持分法による投資利益 | 151 | | 151 | | 151 |
| 持分法適用会社への投資額 | 621 | | 621 | | 621 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 369 | 615 | 984 | 588 | 1,571 |

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 |
|-----------|--------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 69,909 | 8,726 | 78,635 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 清水建設株式会社 | 7,766 | 仮設鋼材及び建設機械 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 68,890 | 10,124 | 79,015 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 清水建設株式会社 | 8,655 | 仮設鋼材及び建設機械 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 |
|------|------|------|----|
| 減損損失 | 14 | | 14 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 仮設鋼材 | 建設機械 | 合計 |
|------|------|------|----|
| 減損損失 | 6 | | 6 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|-------------|---------|---------------|-----------|-------------------------------------------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | J F E 商事(株) | 東京都千代田区 | 14,540 | 鉄鋼製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 (被所有) 直接 19.80 間接 2.84 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 155 | 買掛金 | 22 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|-------------|---------|---------------|-----------|-------------------------------------------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | J F E 商事(株) | 東京都千代田区 | 14,540 | 鉄鋼製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 (被所有) 直接 19.80 間接 2.84 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 622 | 買掛金 | 346 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------------|---------------------|------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|--------|-----------|-------------|------------|
| その他の関係会社の子会社 | J F E 商事 建材販売(株) | 大阪市 北区 | 390 | 建材製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 2,479 | 買掛金 | 692 |
| | J F E 商事 鉄鋼建材(株) | 東京都 江東区 | 900 | 建材製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 3,747 | 支払手形 買掛金 | 823 316 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------------|---------------------|------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|--------|-----------|-------------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | J F E 商事 建材販売(株) | 大阪市 北区 | 390 | 建材製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 1,830 | 買掛金 | 1,044 |
| | J F E 商事 鉄鋼建材(株) | 東京都 江東区 | 900 | 建材製品等の販売 | (所有) 間接 0.68 | 大口仕入先 | 商品の仕入等 | 7,385 | 支払手形 買掛金 | 2,628 874 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は協友リース(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

協友リース(株)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 流動資産合計 | 1,592 | 1,782 |
| 固定資産合計 | 669 | 661 |
| 流動負債合計 | 959 | 990 |
| 固定負債合計 | | |
| 純資産合計 | 1,302 | 1,453 |
| 売上高 | 1,430 | 1,368 |
| 税引前当期純利益 | 343 | 515 |
| 当期純利益 | 203 | 301 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 711.68円 | 741.04円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29.99円 | 27.41円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,092 | 998 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,092 | 998 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,406 | 36,406 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 24,650 | 18,900 | 0.91 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 600 | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 2,884 | 1,769 | 2.92 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 6,350 | 1.30 | 平成26年10月31日～平成28年12月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,182 | 2,809 | 3.06 | 平成25年4月1日～平成29年5月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 31,316 | 29,828 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | | 2,500 | 850 | 3,000 |
| リース債務 | 1,144 | 918 | 544 | 184 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 18,149 | 36,147 | 56,812 | 79,015 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (百万円) | 52 | 69 | 500 | 1,628 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 37 | 23 | 334 | 998 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 1.02 | 0.64 | 9.17 | 27.41 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.02 | 0.38 | 8.52 | 18.24 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,191 | 1,706 |
| 受取手形 | 1 6,090 | 1, 4, 5 4,980 |
| 売掛金 | 1 19,924 | 1 23,319 |
| リース投資資産 | 1 4,918 | 1 4,214 |
| 建設仮設材 | 23,288 | 26,767 |
| 商品 | 1,711 | 2,768 |
| 製品 | 493 | 382 |
| 仕掛品 | 243 | 248 |
| 原材料 | 366 | 346 |
| 前払費用 | 70 | 66 |
| 繰延税金資産 | 454 | 651 |
| 短期貸付金 | 556 | 573 |
| 手形売却未収入金 | 2 761 | 2 717 |
| その他 | 302 | 315 |
| 貸倒引当金 | 2,077 | 1,544 |
| 流動資産合計 | 59,292 | 65,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸用資産 | | |
| 賃貸用建設機械 | 9 | 10 |
| 減価償却累計額 | 6 | 4 |
| 賃貸用建設機械（純額） | 3 | 6 |
| 社用資産 | | |
| 建物 | 7,960 | 7,949 |
| 減価償却累計額 | 5,367 | 5,546 |
| 建物（純額） | 2,593 | 2,403 |
| 構築物 | 2,551 | 2,556 |
| 減価償却累計額 | 2,112 | 2,187 |
| 構築物（純額） | 439 | 368 |
| 機械及び装置 | 6,090 | 6,041 |
| 減価償却累計額 | 5,313 | 5,465 |
| 機械及び装置（純額） | 777 | 576 |
| 車両運搬具 | 318 | 324 |
| 減価償却累計額 | 269 | 290 |
| 車両運搬具（純額） | 50 | 34 |
| 工具、器具及び備品 | 929 | 940 |
| 減価償却累計額 | 734 | 775 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 195 | 165 |
| 土地 | 3 12,989 | 3 12,983 |
| リース資産 | 1,442 | 944 |
| 減価償却累計額 | 953 | 654 |
| リース資産（純額） | 490 | 291 |
| 建設仮勘定 | 8 | 5 |
| 有形固定資産合計 | 17,543 | 16,830 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 270 | 315 |
| 電話加入権 | 28 | 28 |
| その他 | 92 | 200 |
| 無形固定資産合計 | 389 | 542 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 837 | 917 |
| 関係会社株式 | 1,136 | 1,240 |
| 長期貸付金 | 3 | 1 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 21 | 13 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,120 | 45 |
| 破産更生債権等 | 263 | 110 |
| 長期前払費用 | 12 | 7 |
| 繰延税金資産 | 1,453 | 896 |
| 会員権 | 382 | 289 |
| その他 | 409 | 392 |
| 貸倒引当金 | 1,492 | 251 |
| 投資その他の資産合計 | 4,145 | 3,658 |
| 固定資産合計 | 22,077 | 21,030 |
| 資産合計 | 81,369 | 86,535 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 4,491 | 1, 5 6,893 |
| 買掛金 | 1 16,829 | 1 20,161 |
| 短期借入金 | 25,250 | 18,900 |
| リース債務 | 2,815 | 1,727 |
| 未払金 | 1,175 | 913 |
| 未払費用 | 161 | 200 |
| 未払法人税等 | 33 | 73 |
| 前受金 | 89 | 221 |
| 預り金 | 444 | 946 |
| 賞与引当金 | 429 | 361 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 23 |
| 受注損失引当金 | 116 | 87 |
| 災害損失引当金 | 37 | 1 |
| その他 | 34 | 10 |
| 流動負債合計 | 51,932 | 50,518 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 4 6,350 |
| リース債務 | 3,161 | 2,789 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 2,204 | 3 1,976 |
| 退職給付引当金 | 29 | 36 |
| 役員退職慰労引当金 | 128 | 144 |
| その他 | 15 | 5 |
| 固定負債合計 | 5,537 | 11,300 |
| 負債合計 | 57,469 | 61,818 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,398 | 4,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,596 | 4,596 |
| 資本剰余金合計 | 4,596 | 4,596 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 490 | 490 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産特定積立金 | 43 | 46 |
| 別途積立金 | 14,838 | 14,838 |
| 繰越利益剰余金 | 850 | 1,308 |
| 利益剰余金合計 | 16,222 | 16,683 |
| 自己株式 | 14 | 15 |
| 株主資本合計 | 25,200 | 25,661 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 307 |
| 土地再評価差額金 | ₃ 1,473 | ₃ 1,251 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,300 | 945 |
| 純資産合計 | 23,901 | 24,717 |
| 負債純資産合計 | 81,369 | 86,535 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 43,064 | 41,937 |
| 賃貸料収入 | 7,662 | 7,494 |
| 請負工事収入 | 10,665 | 10,785 |
| その他の営業収入 | ¹ 7,337 | ¹ 6,984 |
| 売上高合計 | 68,727 | 67,200 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 28,965 | 25,492 |
| 当期商品仕入高 | 28,778 | 36,168 |
| 当期製品製造原価 | 8,941 | 8,697 |
| 合計 | 66,684 | 70,357 |
| 他勘定振替高 | ³ 7,403 | ³ 7,670 |
| 商品期末たな卸高 | 25,492 | 29,916 |
| 商品売上原価 | 33,788 | 32,771 |
| 賃貸原価 | 8,886 | 8,609 |
| 請負工事原価 | 9,888 | 9,788 |
| その他の原価 | 6,303 | 6,143 |
| 売上原価合計 | 58,865 | 57,311 |
| 売上総利益 | 9,862 | 9,889 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 入在庫諸費用 | 470 | 511 |
| 給与諸手当 | 3,327 | 3,744 |
| 賞与引当金繰入額 | 384 | 323 |
| 退職給付費用 | 454 | 608 |
| 福利厚生費 | 784 | 820 |
| 賃借料 | 535 | 533 |
| 減価償却費 | 452 | 413 |
| その他 | ⁵ 2,212 | ⁵ 2,461 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,617 | 9,413 |
| 営業利益 | 1,245 | 476 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46 | 10 |
| 受取配当金 | 2 135 | 2 176 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 91 | 64 |
| その他 | 132 | 40 |
| 営業外収益合計 | 405 | 289 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 306 | 259 |
| 手形売却損 | 33 | 28 |
| その他 | 69 | 36 |
| 営業外費用合計 | 407 | 323 |
| 経常利益 | 1,243 | 443 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 135 | 7 648 |
| 特別利益合計 | 135 | 648 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 44 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 76 | - |
| 減損損失 | 4 14 | 4 6 |
| 特別退職金 | 6 205 | - |
| 災害による損失 | 9 42 | - |
| 特別損失合計 | 382 | 6 |
| 税引前当期純利益 | 996 | 1,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43 | 34 |
| 法人税等調整額 | 134 | 302 |
| 法人税等合計 | 177 | 336 |
| 当期純利益 | 818 | 749 |

【原価明細書】

(a) 製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|---------|----------------------------------------|-------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | | | 4,310 | 47.1 | | 4,475 | 51.3 |
| 労務費 | | | 668 | 7.3 | | 662 | 7.6 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注費 | | 3,428 | | | 3,021 | | |
| 2 その他 | 1 | 736 | 4,164 | 45.6 | 557 | 3,578 | 41.1 |
| 当期総製造費用 | | | 9,142 | 100.0 | | 8,715 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 64 | | | 243 | |
| 合計 | | | 9,206 | | | 8,958 | |
| 他勘定への振替高 | 2 | | 22 | | | 14 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 243 | | | 248 | |
| 当期製品製造原価 | 3 | | 8,941 | | | 8,697 | |

(注) 1

前事業年度

経費のその他736百万円には、受注損失引当金繰入額112百万円が含まれております。

当事業年度

経費のその他557百万円には、受注損失引当金繰入額29百万円が含まれております。

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|-----------------|------------|------------|
| 運賃原価への振替高 | 3 | 3 |
| 固定資産への振替高 | 16 | 1 |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 3 | 10 |
| 計 | 22 | 14 |

3 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|----------|------------|------------|
| 建設仮設材製作分 | 1,860 | 2,361 |
| 製品製作分 | 7,081 | 6,336 |
| 計 | 8,941 | 8,697 |

4 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 建設仮設材減耗費 | | 5,683 | 64.0 | 5,648 | 65.6 |
| 2 賃貸用建設機械減価償却費 | | 66 | 0.7 | 7 | 0.1 |
| 3 賃借料 | | 3,138 | 35.3 | 2,954 | 34.3 |
| 合計 | | 8,886 | 100.0 | 8,609 | 100.0 |

(c) 請負工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 外注費 | | 9,595 | 97.0 | 9,528 | 97.3 |
| 2 減価償却費 | | 261 | 2.7 | 201 | 2.1 |
| 3 工事機械補修費 | | 31 | 0.3 | 59 | 0.6 |
| 合計 | | 9,888 | 100.0 | 9,788 | 100.0 |

(d) その他の原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|------------------------|----------|----------------------------------------|----------------|----------------------------------------|----------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 建設仮設材修理原価 (うち外注費) | | 1,339 (1,299) | 21.2 (20.6) | 1,205 (1,199) | 19.6 (19.5) |
| 2 運送費 | | 4,933 | 78.3 | 4,937 | 80.4 |
| 3 賃貸用建設機械売却原価 | | 32 | 0.5 | 1 | 0.0 |
| 合計 | | 6,303 | 100.0 | 6,143 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,398 | 4,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,398 | 4,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,596 | 4,596 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,596 | 4,596 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 490 | 490 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 490 | 490 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産特定積立金 | | |
| 当期首残高 | 43 | 43 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産特定積立金の積立 | - | 3 |
| 買換資産特定積立金取崩 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 43 | 46 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 19,338 | 14,838 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 4,500 | - |
| 当期変動額合計 | 4,500 | - |
| 当期末残高 | 14,838 | 14,838 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,964 | 850 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 買換資産特定積立金の積立 | - | 3 |
| 買換資産特定積立金取崩 | 0 | - |
| 別途積立金の取崩 | 4,500 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 818 | 749 |
| 当期変動額合計 | 4,813 | 459 |
| 当期末残高 | 850 | 1,308 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 15,908 | 16,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 買換資産特定積立金の積立 | - | - |
| 買換資産特定積立金取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 818 | 749 |
| 当期変動額合計 | 313 | 461 |
| 当期末残高 | 16,222 | 16,683 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 14 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 14 | 15 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 24,887 | 25,200 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 818 | 749 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 313 | 461 |
| 当期末残高 | 25,200 | 25,661 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 113 | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60 | 133 |
| 当期変動額合計 | 60 | 133 |
| 当期末残高 | 173 | 307 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,869 | 1,473 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 396 | 222 |
| 当期変動額合計 | 396 | 222 |
| 当期末残高 | 1,473 | 1,251 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,755 | 1,300 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 456 | 355 |
| 当期変動額合計 | 456 | 355 |
| 当期末残高 | 1,300 | 945 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 23,132 | 23,901 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 109 | 291 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 396 | 4 |
| 当期純利益 | 818 | 749 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 456 | 355 |
| 当期変動額合計 | 769 | 816 |
| 当期末残高 | 23,901 | 24,717 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 賃貸用建設機械 | 5～7年 |
| 建物 | 15～47年 |
| 構築物 | 10～15年 |
| 機械及び装置 | 9～10年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災による工場設備の復旧費用及び賃貸用資産の滅失に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「固定資産売却益」に表示していた51百万円、「その他」に表示していた81百万円は、「その他」132百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 602百万円 | 578百万円 |
| 売掛金 | 473 | 645 |
| リース投資資産 | 4,882 | 4,186 |
| 支払手形及び買掛金 | 813 | 1,333 |

- 2 前事業年度(平成23年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は3,107百万円であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は3,018百万円であります。

- 3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の時価の下落による期末における再評価後の帳簿価額との差額 | 5,085百万円 | 5,299百万円 |

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 945百万円 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | | 850百万円 |

5 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 151百万円 |
| 支払手形 | | 1,772 |

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建設仮設材修理収入 | 1,983百万円 | 1,794百万円 |
| 運賃収入 | 5,142 | 5,126 |
| 賃貸用建設機械の売却収入 | 54 | 0 |
| 転リース差益 | 158 | 64 |
| 計 | 7,337 | 6,984 |

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 受取配当金 | 119百万円 | 158百万円 |

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費 | 5,683百万円 | 5,648百万円 |
| 材料費への振替高 | 1,716 | 2,000 |
| 固定資産への振替高 | 5 | 11 |
| その他 | | 11 |
| 計 | 7,403 | 7,670 |

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|------|--------|----------------|
| 千葉県松戸市 | 遊休資産 | 土地 | 9 |
| 広島県広島市 | 遊休資産 | 土地及び建物 | 5 |

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|--------|------|----|----------------|
| 千葉県松戸市 | 遊休資産 | 土地 | 6 |

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価等を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 12百万円 | 7百万円 |

6 特別退職金

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

再雇用制度見直しに伴う、退職選択者への退職餞別金であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

7 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸倒引当金戻入額135百万円は、連結子会社に対するものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額648百万円は、連結子会社に対するものであります。

8 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸倒引当金繰入額76百万円は、連結子会社に対するものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

9 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。内訳は、工場設備の復旧費用及び賃貸用資産の滅失に伴う災害損失引当金繰入額37百万円、従業員等に対する災害見舞金5百万円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 29,066株 | 1,096株 | 株 | 30,162株 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 30,162株 | 512株 | 株 | 30,674株 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用資産として使用している機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| リース料債権部分 | 5,120百万円 | 4,433百万円 |
| 受取利息相当額 | 202 | 219 |
| リース投資資産 | 4,918 | 4,214 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

| リース投資資産 | |
|---------|----------|
| 1年以内 | 2,714百万円 |
| 1年超2年以内 | 1,253 |
| 2年超3年以内 | 594 |
| 3年超4年以内 | 494 |
| 4年超5年以内 | 64 |
| 5年超 | 1 |
| 合計 | 5,120 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| リース投資資産 | |
|---------|----------|
| 1年以内 | 1,637百万円 |
| 1年超2年以内 | 1,144 |
| 2年超3年以内 | 933 |
| 3年超4年以内 | 536 |
| 4年超5年以内 | 177 |
| 5年超 | 7 |
| 合計 | 4,433 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式285百万円、関連会社株式273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式284百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 1,994百万円 | 2,077百万円 |
| 関係会社投資損失 | 1,032 | 317 |
| 貸倒引当金 | 184 | 238 |
| 会員権評価損 | 182 | 139 |
| 賞与引当金 | 170 | 137 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 54 |
| 受注損失引当金 | 46 | 33 |
| その他 | 171 | 121 |
| 繰延税金資産小計 | 3,828 | 3,116 |
| 評価性引当額 | 1,762 | 1,361 |
| 繰延税金資産合計 | 2,066 | 1,755 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120 | 174 |
| その他 | 39 | 33 |
| 繰延税金負債小計 | 159 | 207 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,907 | 1,548 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 39.54% | 39.54% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 8.89 | 8.22 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 4.39 | 5.80 |
| 住民税均等割 | 4.61 | 4.08 |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | | 9.11 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15.76 | |
| 評価性引当額 | 15.92 | 22.67 |
| その他 | 0.82 | 1.53 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 17.80 | 30.95 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.86%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が80百万円、再評価に係る繰延税金負債が225百万円ともに減少し、法人税等調整額が99百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、土地再評価差額金が225百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 656.50円 | 678.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 22.48円 | 20.56円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 818 | 749 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 818 | 749 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,406 | 36,406 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------|-------------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 東鉄工業(株) | 498,000 | 440 |
| 光が丘興産(株) | 20,000 | 198 |
| (株)間組 | 209,700 | 52 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 81,850 | 34 |
| 日本国土開発(株) | 600,000 | 30 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,800 | 21 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 125,000 | 17 |
| (株)テクノ菱和 | 33,164 | 14 |
| 安藤建設(株) | 104,574 | 13 |
| デンヨー(株) | 10,000 | 10 |
| その他(22銘柄) | 1,415,699 | 87 |
| 計 | 3,105,787 | 917 |

(注) 上記の他、関係会社株式として、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を1,602,000株、貸借対照表計上額692百万円保有しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 賃貸用建設機械 | 9 | 7 | 6 | 10 | 4 | 3 | 6 |
| 建物 | 7,960 | 6 | 17 | 7,949 | 5,546 | 191 | 2,403 |
| 構築物 | 2,551 | 20 | 15 | 2,556 | 2,187 | 83 | 368 |
| 機械及び装置 | 6,090 | 25 | 74 | 6,041 | 5,465 | 221 | 576 |
| 車両運搬具 | 318 | 12 | 7 | 324 | 290 | 27 | 34 |
| 工具、器具及び備品 | 929 | 20 | 10 | 940 | 775 | 51 | 165 |
| 土地 | 12,989 | | 6 (6) | 12,983 | | | 12,983 |
| リース資産 | 1,442 | 43 | 541 | 944 | 654 | 186 | 291 |
| 建設仮勘定 | 8 | 81 | 84 | 5 | | | 5 |
| 有形固定資産計 | 32,296 | 215 | 761 (6) | 31,751 | 14,921 | 763 | 16,830 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 916 | 149 | 4 | 1,062 | 747 | 101 | 315 |
| 電話加入権 | 28 | | | 28 | | | 28 |
| その他 | 385 | 259 | 149 | 494 | 295 | 1 | 200 |
| 無形固定資産計 | 1,329 | 408 | 153 | 1,584 | 1,041 | 102 | 542 |
| 長期前払費用 | 12 | 9 | 14 | 7 | | | 7 |

- (注) 1 土地の当期減少額の()の数字は内数で減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産のその他の主なものはソフトウェア仮勘定であります。
3 長期前払費用は、期間配分に係わる保守料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 3,568 | 727 | 1,239 | 1,261 | 1,796 |
| 賞与引当金 | 429 | 361 | 429 | | 361 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 23 | 29 | | 23 |
| 受注損失引当金 | 116 | 33 | 62 | | 87 |
| 災害損失引当金 | 37 | | 36 | | 1 |
| 役員退職慰労引当金 | 128 | 45 | 29 | | 144 |

(注) 貸倒引当金における当期減少額の「その他」の内訳は、債権回収による取崩額77百万円、洗替による取崩額536百万円、連結子会社の債務超過額減少に伴う貸倒引当金戻入額648百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,706 |
| 普通預金 | 0 |
| 小計 | 1,706 |
| 合計 | 1,706 |

b 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 大成建設(株) | 885 |
| 鉄建建設(株) | 480 |
| (株)レンタルシステム東北 | 299 |
| (株)熊谷組 | 212 |
| 三井住友建設(株) | 178 |
| その他 | 2,926 |
| 合計 | 4,980 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成24年4月 | 593 |
| 平成24年5月 | 1,000 |
| 平成24年6月 | 1,350 |
| 平成24年7月 | 1,903 |
| 平成24年8月 | 131 |
| 平成24年9月以降 | 2 |
| 合計 | 4,980 |

c 売掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 清水建設(株) | 3,236 |
| (株)大林組 | 3,123 |
| 鹿島建設(株) | 1,582 |
| グローバルファクタリング(株) | 1,126 |
| 大成建設(株) | 1,099 |
| その他 | 13,154 |
| 合計 | 23,319 |

売掛金の発生、回収及び滞留状況

| 当期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留状況(月) $\frac{(D)}{(B) \times \frac{1}{12}}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 19,924 | 70,520 | 67,125 | 23,319 | 74.2 | 4.0 |

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 破産更生債権等への振替額40百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 賃貸用鋼材 | 25,354 |
| 賃貸用部材 | 1,413 |
| 合計 | 26,767 |

e 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 販売用鋼材 | 2,685 |
| 販売用部材 | 83 |
| 合計 | 2,768 |

f 製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 販売用加工製品 | 382 |
| 合計 | 382 |

g 仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 建設仮設材・製品製作仕掛品 | 248 |
| 合計 | 248 |

h 原材料

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 建設仮設材・製品製作用材料 | 346 |
| 合計 | 346 |

流動負債
 a 支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| J F E 商事鉄鋼建材(株) | 2,628 |
| 戸田建設(株) | 1,026 |
| 共立輸送(株) | 974 |
| (株)メタルワン建材 | 464 |
| (株)アイ・テック | 95 |
| その他 | 1,707 |
| 合計 | 6,893 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成24年4月 | 2,399 |
| 平成24年5月 | 1,652 |
| 平成24年6月 | 1,938 |
| 平成24年7月 | 648 |
| 平成24年8月 | 256 |
| 平成24年9月以降 | |
| 合計 | 6,893 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 阪和興業(株) | 2,369 |
| 岡谷鋼機(株) | 1,717 |
| J F E 商事建材販売(株) | 1,044 |
| J F E 商事鉄鋼建材(株) | 874 |
| (株)大林組 | 768 |
| その他 | 13,389 |
| 合計 | 20,161 |

c 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 3,960 |
| (株)三井住友銀行 | 2,510 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,350 |
| (株)りそな銀行 | 1,880 |
| 住友信託銀行(株) | 1,500 |
| 農林中央金庫 | 1,300 |
| (株)西日本シティ銀行 | 850 |
| その他8社 | 4,550 |
| 合計 | 18,900 |

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)に社名変更しております。

固定負債
 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,100 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 850 |
| (株)三井住友銀行 | 700 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 600 |
| (株)りそな銀行 | 500 |
| 日本生命保険(相) | 400 |
| 中央三井信託銀行(株) | 300 |
| 農林中央金庫 | 300 |
| その他11社 | 1,600 |
| 合計 | 6,350 |

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)に社名変更しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.gecoss.co.jp |
| 株主に対する特典 | 3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈 |

(注) 1 単元未満株式についての権利制限

当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

| | | | |
|---------|-------------------|--------------|-------|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 | 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 | |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月1日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 島 康 晴 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 市 之 瀬 申 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 裕 輔 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 島 康 晴 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 市 之 瀬 申 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 裕 輔 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。